

大阪市立大学工学部 学生会員 ○長永 久美
河内長野市都市づくり部 非会員 水上 和也

大阪市立大学大学院工学研究科 正会員 日野 泰雄
河内長野市都市づくり部 非会員 田中 亮

1. 研究背景と目的

高齢化が年々深刻化する中、公共交通サービスの必要性は高まっているものの、郊外住宅地の空洞化なども相まって公共交通の利用者は減少し、サービスの維持が困難になっている。このような状況の中、高齢者の外出支援を目的として、新たな公共交通サービスのあり方が問われていると言える。そこで本研究では、市民協働で様々な取組を行ってきた河内長野市で、高齢者の外出支援を目的として導入された新たな3種類のバスサービス(表-1)の利用者を対象に調査を実施し、利用状況とサービス評価の昨年度からの変化を踏まえた課題を明らかにすることで、高齢者の外出支援に対する効果評価を行うことを目的とした。

表-1 対象とするバスサービス

サービスの種類	目的	概要
I 日曜日 同伴者割引	■高齢者の移動支援 ■同伴外出機会創出	日曜日の利用者一名につき 同伴者一名を無料
II 同一区間 同一料金	■通院支援 ■料金調整による利便性向上	コミバスと同一区間の路線 バスの料金を同額にする
III フリー乗降	■高齢者移動支援 ■外出機会支援	地区内のバス停以外の乗降 の可能にする

2. 日曜日同伴者割引(サービスI)の評価

モックルコミュニティバス(以下、モックルバス)利用者を対象にヒアリングとアンケート調査を行った(表-2)。ヒアリング調査のサンプル属性は、60歳以上の高齢層の割合が高く、高齢者にとってモックルバスの必要性は高いといえる(図-1)。サービス利用者の同伴相手は前年と比べ、「友人」の回答割合の増加が顕著であり、高齢者をはじめとする各年齢層の交流活性や若年層のバス利用者としての定着が期待できる(図-2)。

表-2 同伴者割引調査概要

運用開始	平成25年10月26日	
調査対象	モックルコミュニティバス	
調査方法	車内聞き取り	アンケート(郵送回収)
調査主体	河内長野市/大阪市立大学	大阪市立大学
調査時期	平成26年12月20日(日)	平成26年12月28日(日) 平成27年1月11日(日)
回収部数	96部	44部(回収率44%)
主な項目	1)個人属性(年齢・性別)	
	2)バス利用(目的・乗降場所・同伴者の有無)	
	3)同伴者割引(認知・利用状況、目的、効果、利用しない理由)	
	4)普段の外出(同伴者の有無と目的)	
	5)過去の利用回数	
	6)平日運用(賛否、利用意向、目的、利用回数、利用しない理由)	

また、平日運用については、約9割が賛成し、さらに8割以上が利用意向を示した。平日利用意向者の同伴相手は、高齢者では「夫婦」・「子供」・「孫」、高齢者以外では「夫婦」・「父母」・「子供」であり、家族との利用が高い割合を占めている(図-3)。

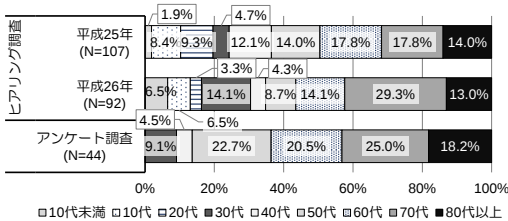


図-1 同伴者割引調査のサンプル属性

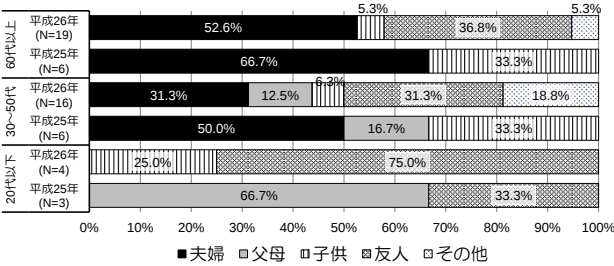


図-2 年齢別にみたサービス利用者の同伴相手

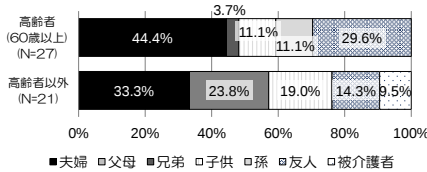


図-3 平日利用意向者の同伴相手

また、「利用意向」の属性をみるため、性別、年齢、同伴相手、目的を説明変数として判別分析を行ったところ、「夫婦」や「父母」あるいは「友人」と「公共施設」や「娯楽」、「通院」目的の利用意向が高くなった(図-4)。

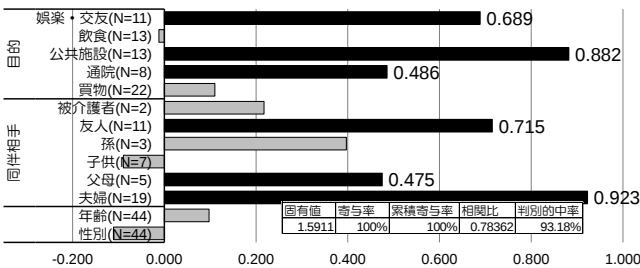


図-4 平日利用に関する判別分析

